

◆気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定)において設定する基盤的施策に関するKPI

| 基本戦略 | No. | 政府の取組方針 (KPIで把握する取組) | <KPIの目的> 結果(アウトプット)／効果(中間アウトカム) | アウトプット・ アウトカム | KPI | 目標の方向 | 関係省庁 |
|----------------------------|---|---|------------------------------------|--------------------------------|--|-------|-------------------------|
| ①あらゆる関連施策に気候変動適応を組み込む | | | | | | | |
| 1 2 3 4 5 | 関係府省庁の連携協力の下、関連する施策に気候変動適応を組み込み、効果かつ効率的に気候変動適応に関する施策を実施 | 適応の主流化 | | アウトプット | 気候変動による影響の予測結果を踏まえた施策が含まれる取組・事業数 :適応計画に紐づけられた適応の取組・事業の総数、分野別、省庁別数 | 増加 | 全府省庁 |
| | | | | アウトプット | 気候変動影響評価報告書で緊急性・重大性が高い項目(大項目)に関する分野別KPIの設定比率 | 100% | 全府省庁 |
| | | | | アウトプット | 気候変動影響評価報告書で緊急性・重大性が高い項目(小項目)に関する分野別KPIの設定比率 | 増加 | 全府省庁 |
| | | | | アウトプット | 日本の閣議決定された基本計画・白書のうち、気候変動適応への対応について明記されている計画の割合 | 増加 | 全府省庁 |
| | | | | アウトプット | 適応計画に紐づけられた適応施策の予算額 :適応に資する予算 :適応を主目的とする予算 等 | 増加 | 全府省庁 |
| ②科学的知見に基づく気候変動適応を推進する | | | | | | | |
| 6 7 8 9 10 | 気候変動影響の観測、監視、予測及び評価並びにこれらの調査研究を推進する 適応策の効果の量量化に向けた知見の充実を図る | ・観測・監視データの取得・整備 ・予測・評価の実施、結果の整備 ・総合的な影響の評価の実施(複合影響、分野間の連鎖) ・適応策の効果の量量化などの調査研究の実施 | | アウトプット | 地球観測実施計画による観測の取組状況 | 増加 | 文部科学省 等 |
| | | | | アウトプット | 気候変動影響に関する観測監視データの整備状況 | 増加 | 国土交通省 農林水産省 環境省 等 |
| | | | | アウトプット | 気候変動予測及び影響予測・評価研究に関する取組・事業の数・予算額 | 増加 | 全府省庁 |
| | | | | アウトプット | 気候変動観測・監視、気候変動・影響予測、評価研究に関する取組・事業の成果として研究論文数 | 増加 | 全府省庁 |
| | | | | アウトプット | 気候変動観測・監視、気候変動・影響予測、評価に関する事業・研究等の成果 | 増加 | 全府省庁 |
| 11 | 防災、水資源管理、営農支援、生物多様性保全等、気候変動適応に関する技術開発を推進するとともに、気候変動適応に関する技術の積極的な活用を図る | 技術開発の実施 | | アウトプット | 適応の分野で個々に開発された技術の総数 | 増加 | 全府省庁 |
| ③我が国の研究機関の英知を集約し、情報基盤を整備する | | | | | | | |
| 12 13 14 15 | 様々な調査研究機関等の研究成果、データ、情報を集約して、A-PLAT及びDIASの充実・強化を図る。また、国立環境研究所と連携し、地方公共団体、事業者、民間団体、国民等が有する気候変動等に関するデータや気候変動適応に関する取組事例等の情報を、A-PLATに集約し、その共有を図る | A-PLAT及びDIASに、様々な適応分野の調査研究成果、様々な主体の取組事例やデータを集約し充実化・強化 | アウトプット | A-PLATからの情報発信件数 | 増加 | 環境省 | |
| | | | アウトプット | DIASにおける気候変動の影響・適応に関するデータの掲載件数 | 増加 | 文部科学省 | |
| | | | アウトプット | DIASにて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数 | 増加 | 文部科学省 | |
| | | 多様な主体がA-PLATやDIASへアクセスし、A-PLATやDIASのデータ等を活用 | アウトカム | A-PLATのアクセス数 | 増加 | 環境省 | |

◆気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定)において設定する基盤的施策に関するKPI

| 基本戦略 | No. | 政府の取組方針 (KPIで把握する取組) | <KPIの目的> 結果(アウトプット)／効果(中間アウトカム) | アウトプット・ アウトカム | KPI | 目標の方向 | 関係省庁 |
|-------------------------------|--|---|------------------------------------|--|------|-------|------|
| ④地域の実情に応じた気候変動適応を推進する | | | | | | | |
| 16 | 気候変動適応情報プラットフォームを中心とするデータ統合・解析システム(DIAS)とも連携した気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制を確保し、地方公共団地が円滑に気候変動適応に関する情報を取り扱うためのマニュアルの整備や研修の実施等により、地方公共団体による地域気候変動適応計画の策定・実施の支援を行う | 地域気候変動適応計画の策定のためのツール等の整備 | アウトプット | DIASにて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数 | 増加 | 文部科学省 | |
| 17 | | | アウトプット | A-PLATを通じた地域適応計画の策定・実施に資する研修等の実施状況 | 現状維持 | 環境省 | |
| 18 | | | アウトカム | 気候変動適応法第13条に基づく地域気候変動適応センターを設置した都道府県・政令指定都市数 | 100% | 環境省 | |
| 19 | | | アウトカム | 気候変動適応法第13条に基づく地域気候変動適応センターを設置した都道府県・市町村数 | 増加 | 環境省 | |
| 20 | | | アウトカム | 気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画を策定した都道府県・政令指定都市数 | 100% | 環境省 | |
| 21 | | | アウトカム | 気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画を策定した都道府県・市区町村数 | 増加 | 環境省 | |
| 22 | | | アウトカム | 都道府県・政令指定都市が策定する行政計画(例:総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域防災計画等)のうち、防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている割合 | 100% | 環境省 | |
| ⑤国民の理解を深め、事業活動に応じた気候変動適応を促進する | | | | | | | |
| 23 | 事業者が的確に気候変動適応を推進することができるよう、事業者の自主的な気候変動適応を促進するためのガイダンス等の策定や優良事例の発掘と情報提供 | ・広報活動等の実施 ・普及活動等の実施 | アウトプット | A-PLAT上で掲載された啓発イベントの数 | 増加 | 環境省 | |
| 24 | | | アウトカム | A-PLATのアクセス数 | 増加 | 環境省 | |
| 25 | | ・事業者の参加 ・国民の関心理解の深化 | アウトプット | A-PLATへの民間事業者の適応取組事例(気候リスク管理、適応ビジネス事例等)の掲載件数および適応グッドプラクティスの累積事例数 等 | 増加 | 環境省 | |
| 26 | | | アウトプット | A-PLAT「事業者の適応」の情報発信件数 | 増加 | 環境省 | |
| 27 | | 事業者が自らの事業に及ぼす気候変動リスクへの理解を深め、自主的な適応を促進 | アウトカム | A-PLAT「事業者の適応」へのアクセス数 | 増加 | 環境省 | |
| ⑥開発途上国の適応能力の向上に貢献する | | | | | | | |
| 28 | AP-PLAT及びDIASを活用し、我が国の事業者の適応ビジネスの国際展開の促進を図る | 国際的な情報共有体制であるAP-PLATの構築 | アウトプット | AP-PLATからの情報発信件数 | 増加 | 環境省 | |
| 29 | 様々な国際協力のスキームを活用し、開発途上地域において、気候変動及び気候変動影響に関する観測、監視、予測及び評価や、防災・農業等の気候変動適応に関する技術協力を推進する | ・国際協力スキームを活用した開発途上地域における観測、監視、予測及び評価の支援及び技術協力等の推進 | アウトプット | 政府全体での適応事業の件数 | 増加 | 全府省庁 | |